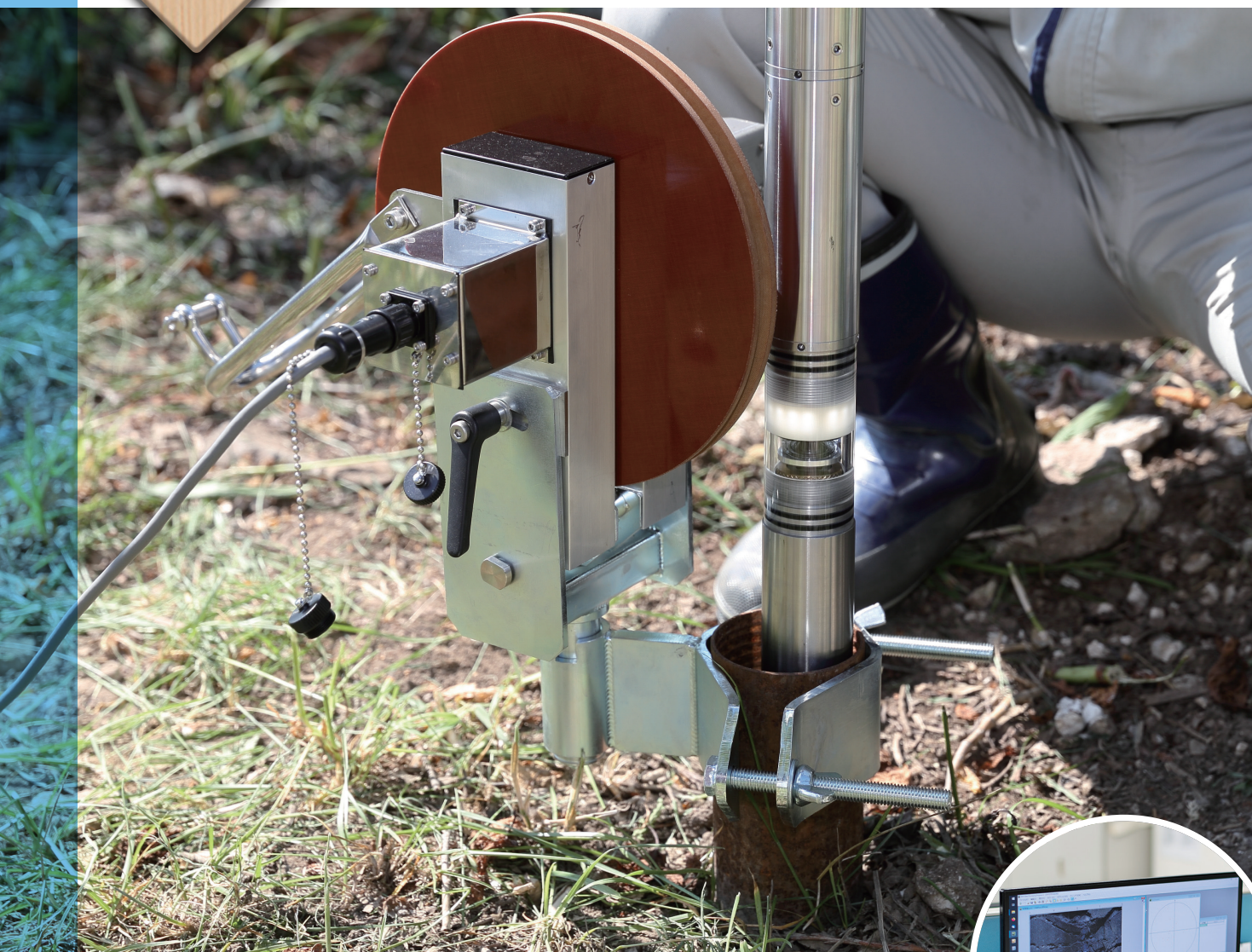


CASE

07

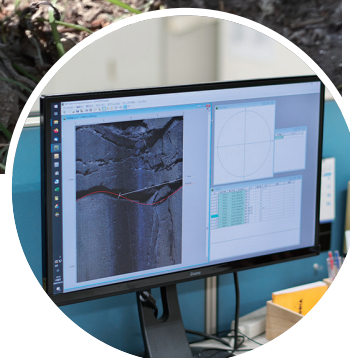
工業系

株式会社 レアックス

事業計画名：世界初の統合型孔内計測システムによる
総合的ボーリング情報提供サービスの創出

統合型孔内計測システムを用いた地質調査の様子

地中の情報を正確に知る地層カメラで、 未来まで続く豊かな暮らしを守る



「見える技術」から「検証する技術」へ

オンリーワンの技術・製品を武器に
海外市場にも進出している

自社開発した特殊な「ボアホールカメラ（ボーリング調査で掘削した穴の中に下ろして内部を撮影するカメラ）」を使って地中深くの岩盤のひび割れなどを可視化し、さまざまな社会基盤整備のための地質調査を国内外で手掛けている「レアックス」。ボアホールカメラは国内トップシェアを誇る。本事業では、従前の孔内画像に加え、実測されることが少なかったボーリング孔（ボーリング調査で掘削した穴）の曲がり具合や到達地点などの幾何学情報が得られる「統合型孔内計測システム」を構築。ダムや原子力発電所など大型構造物の立地に欠かせないボーリング調査・工事に要求される性能・品質をより高いレベルで保証する調査サービスを展開し、工事成果物の安全性や耐久性、信頼性を担保することで、インフラ整備や生活環境の保全に大きく貢献している。

事業の背景

社会インフラ整備・命を守る国土保全に必須
ボーリング調査・工事をより精緻に

レアックスが提供する製品・調査サービス群の基盤となっているのがボアホールカメラシステム。円錐型の鏡に穴の壁面を映し出すことで、360度の全周を鮮明な画像で撮影できる。その技術は長きにわたって継承され、よりクオリティの高いシステムへとアップデートを続けている。ボーリング調査・工事をより高いレベルで保証するため、ボアホールカメラから得られる孔内画像だけでなく、ボーリング孔や井戸も基礎インフラとみなして出来形を計測し、“地下領域の見える化”を一層進化させる必要性があった。

実施内容

ボーリング情報に新たなイノベーション
より高度な技術サービスを目指す

従来は計測されることが少なかったボーリング孔の曲がり具合や到達地点、孔径、孔壁状態などの情報を取得するため、各種測定機や魚眼型ボアホールカメラなどの新機材を導入し、独自開発の製品・技術と組み合わせた「統合型孔内計測システム」を構築。また、並行して同システムの検証・校正を行うため、自社用地である八剣山テストフィールド（札幌市南区）を再整備して実証試験を実施した。



八剣山テストフィールドに模擬孔をつくり実証試験を行った

事業成果

時代のニーズに応える、優れた可視化技術
豊かな暮らしを支えるサービスに注目集まる

実証試験の結果を踏まえ、ボーリング孔の各種項目の測定結果をパッケージ化して付加価値を高め、統合情報として顧客提供する新技術サービスを創出した。近年は社会全体の防災・減災意識が強く、地質調査の重要性が高まっている。その中で、統合型孔内計測システムを用いた技術貢献の機会は増加傾向にあり、インフラ事業者や公共事業発注者、工事会社からの注目度も高い。今後は、追加試験などで技術データを蓄積しながら、潜在需要を掘り起こして新市場の開拓を推進し、同業他社との差別化を強化していく狙いだ。



VISION

代表取締役社長 成田 昌幸 氏

地質調査会社でありながら、調査用機器の開発・製造までしているのは、おそらく国内でも当社だけでしょう。創業以来、自社開発の強みを前面に出し、差別化を図ることを大事にしてきました。利益は研究開発に再投資して、製品の付加価値を向上させることを繰り返しています。

建設や防災など、国民の暮らしを豊かにし、命を守るのに欠かせない地質調査の重要性をもっと一般の方にも知ってもらいたいですね。その活動の一環として、地中に潜る疑似体験ができるVR（仮想現実）システムをつくり、子ども向けのイベントに積極的に出展しています。近年はJICAの途上国の課題解決のための技術支援も行っています。いろいろなことに挑戦するのは当社の企業文化。挑戦こそが当社の強みです。

インフラ整備や環境保全。人々の暮らしを支える裏側にレアックスの存在はあります。

これからも社会に貢献できる会社であり続けたいと思っています。



人々の暮らしを支える裏側から守る、支える
これからも社会に役立つ会社でありたい

COMPANY DATA

株式会社 レアックス

TEL.011-780-2222 FAX.011-780-2221
http://www.raax.co.jp

- 所在地：〒065-0024 札幌市東区北24条東17丁目1番12号
- 代表者名：代表取締役社長 成田 昌幸
- 資本金：5,000万円
- 従業員数：33名（2021年4月1日現在）
- 設立：昭和63年（1988年）4月
- 事業内容：地質・土質・水文・環境に関する調査解析業務、土木設計施工管理、コンピュータシステムの運用に関するコンサルティング及び関連ソフトの開発販売業務、地質調査機器の研究開発と販売業務 など